

総務省地域デジタル基盤活用推進事業 推進体制構築支援 事業報告

2025年1月27日（月）

あomorいDX推進体制構築支援コンソーシアム

 電通総研



Aomori Creation Partners
あomorい創生パートナーズ株式会社

INDEX

- 01. これまでの検討の経緯 … P.03
- 02. 分野別のサービス案 … P.08

1. これまでの検討の経緯

これまでの主な取組

青森県電子自治体推進協議会

市町村とのデータ連携基盤の共同利用に向けた協議・合意形成を円滑に進めるための場

市町村アンケート/ ヒアリング

地域DXに対する期待や課題について詳細に把握し
検討分野を絞り込み

6月下旬～7月末

データ利活用部会 情報主管課向け ワークショップ

データ連携基盤や地域DXに関する知識の習得、理解・関心を
底上げ、自分ごと化する機会

9月11日

データ利活用部会 分野別 ワークショップ

県民の暮らしを向上させ、
産業を活性化させる
DXサービスを検討

9月24日～10月29日

伴走支援を通じた事業前半の青森県のアウトカム

県と市町村の関係強化

県と市町村がDXサービスについて、直接話し合う機会を設けることができ、“**県だけではなく、市町村も連携してDXを推進する**”という意識と関係性が生まれている

DX知見向上・自分ごと化

参加した市町村のDX担当者のうち情報主管課向けWSでは**9割近くの方がデータ連携基盤について理解し**
4割近くの方が使用してみたい意向あり

データ活用・提供サービスの具体案の検討分野

市町村向け現状調査の結果を踏まえて検討分野を設定し
これらの6分野において個別ワークショップを実施。
ワークショップでの意見・アイデアを取りまとめた。

産業・しごと分野

農林水産業

観光

暮らし・まち分野

こども・子育て

道路
(除排雪含む)

防災

健康医療福祉

分野別ワークショップの実施状況

県と市町村の事業課が参加して実施。活発な意見交換がなされた。

産業・しごと分野

農林水産業 9/24



産業・しごと分野

観光 10/1



暮らし・まち分野

健康医療福祉 10/8



暮らし・まち分野

防災 10/16



暮らし・まち分野

子ども・子育て 10/23



暮らし・まち分野

道路 10/29



サービス導入に取り組む分野

6分野において具体的なサービスを検討



県民ニーズやサービスの実効性などを踏まえ、
まずは、防災分野とこども・子育て分野における
サービス導入に取り組むことを御提案

防災

こども・子育て

2.分野別のサービス案

02.1

防災サービス 詳細案

防災分野の各フェーズにおける行政の対応

平時

- 防災に関する情報の発信
- ハザードマップの公開
- 避難所の指定
- 防災教育

など

応急時

- 災害対策本部の運営
- 被災状況の把握
- 災害情報の発信
- 避難所の運営
- 救助・救援の開始

など

復旧・復興時

- 罹災証明書の発行
- 被災者支援

など

防災分野の各フェーズにおける課題

下線部の課題に今回のサービスで対応

平時

- 災害への備えが十分にできていない
- 自分自身や家族の避難先を確認していない
- 地域コミュニティでの助け合いの基盤がない
- 住民の防災意識向上が難しい

応急時

- 最新の災害発生状況を把握したい
- 家族や友人、知人の安否が知りたい
- 避難者が多いと、避難所入所手続きに時間がかかる
- 避難所の現状把握が難しい
- 被害状況等の把握に時間と手間がかかる

復旧・復興時

- 被災した際、どのような支援を受けられるか漏れなく知りたい
- 支援策の申請は簡便に行いたい
- 経済的なダメージが大きい
- 被災が長期化すると長引くと心身が疲弊する

あおもり防災アプリ

情報支援で県民の命と暮らしを守る

有時

機能①

災害情報 リアルタイム表示

- 浸水、震度分布、火災発生、渋滞・通行止め、公共交通機関の運行・運休状況、電気・水道・ガス等の障害、通信障害等をマップ等で表示

機能②

家族の安否確認

- 事前に登録しておいた家族や友人の安否や居場所がわかり迅速に連絡を取れる

機能③

スムーズな 避難所入退受付

- QRコードやマイナンバーカード連携により避難所にスムーズにチェックイン

機能④

罹災証明の 電子申請・交付

- マイナンバーカードと連携し、避難者や要支援者に対して、オンライン申請受付・コンビニで罹災証明書の発行



イメージ

あおもり防災アプリ

平時から防災意識を高める・備える

平時

機能①

災害情報 プッシュ通知

- ・ 「マイエリア」登録
- ・ 気象情報や災害情報、避難所情報などの防災情報を配信

機能②

防災マップ

- ・ 避難所・高所・広域避難場所・医療機関・AED・ハザードマップを表示
- ・ 電波がなくても見れるオフライン地図（市町村単位）のダウンロード

機能③

避難 シミュレーション

- ・ 自宅や会社などから、避難所や病院などへのルートを確認できる

機能④

マイ避難情報登録

- ・ 自身の個人情報・家族の事前登録
- ・ 要支援情報やペット有無・医療関係者・教職員等・ボランティアスタッフ希望なども登録



イメージ

行政向け機能(案) 災害情報管理ダッシュボード

被災情報把握をデジタル化
データをもとにダッシュボードでリアルタイムに可視化

情報収集のデジタル化

- ・ ライブカメラやセンサーから収集した県内の河川や道路状況
- ・ 公共交通・電力・水道・通信等は各機関が公表しているデータをAPI連携等で取得
- ・ 住民からの被災状況の画像報告も活用

情報の集約・分析



イメージ

【ダッシュボード表示項目】

- ・ 気象情報/インフラ被害情報/交通情報(鉄道、航空機、船舶)/避難所情報(収容可能人数、避難者数、避難物資不足・病人発生・犯罪発生)
- ・ 避難者情報(属性・要支援等)
- ・ 地理情報システム(GIS)

住民へのプッシュ通知

- ・ 気象情報(警報・注意報)
- ・ 避難所情報・医療機関情報
- ・ 火災・怪我・病気等の発生状況による注意喚起
- ・ インフラ開通・公共交通機関運行状況
- ・ 被災者が利用できる支援の申請方法

新総合防災情報システム(SOBO-WEB)との連携

- ・ 省庁・民間・防災科研・他自治体等からSOBO-WEBに集約・加工され、配信される情報をシステム連携で取り込み

データに基づく災害本部における対策・指示

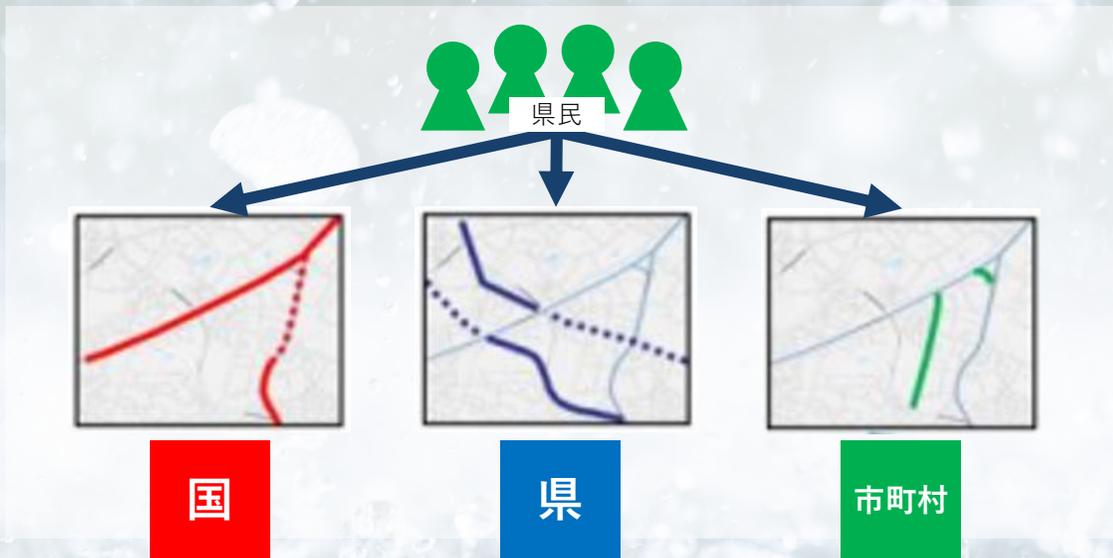
- ・ 災害状況の被害規模・リアルタイム進行状況
- ・ 避難所の稼働状況・避難者分布の把握・運営指示
- ・ 物資やボランティア・医師等の適切な配置
- ・ 関係機関との連携や復旧計画

あおもり防災アプリ

国・県・市町村の連携で
道路の除排雪状況の見える化

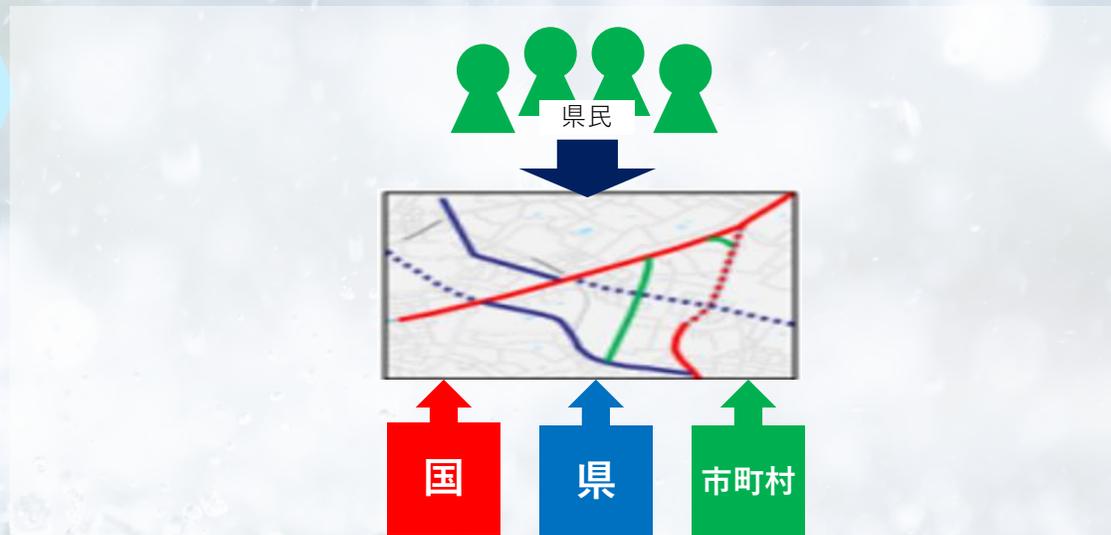
現状

- 国・県・市町村で道路管理者が異なり個別に除排雪状況を管理
- 除排雪状況を公開している市町村は一部のみ（青森市・弘前市・むつ市）



今後

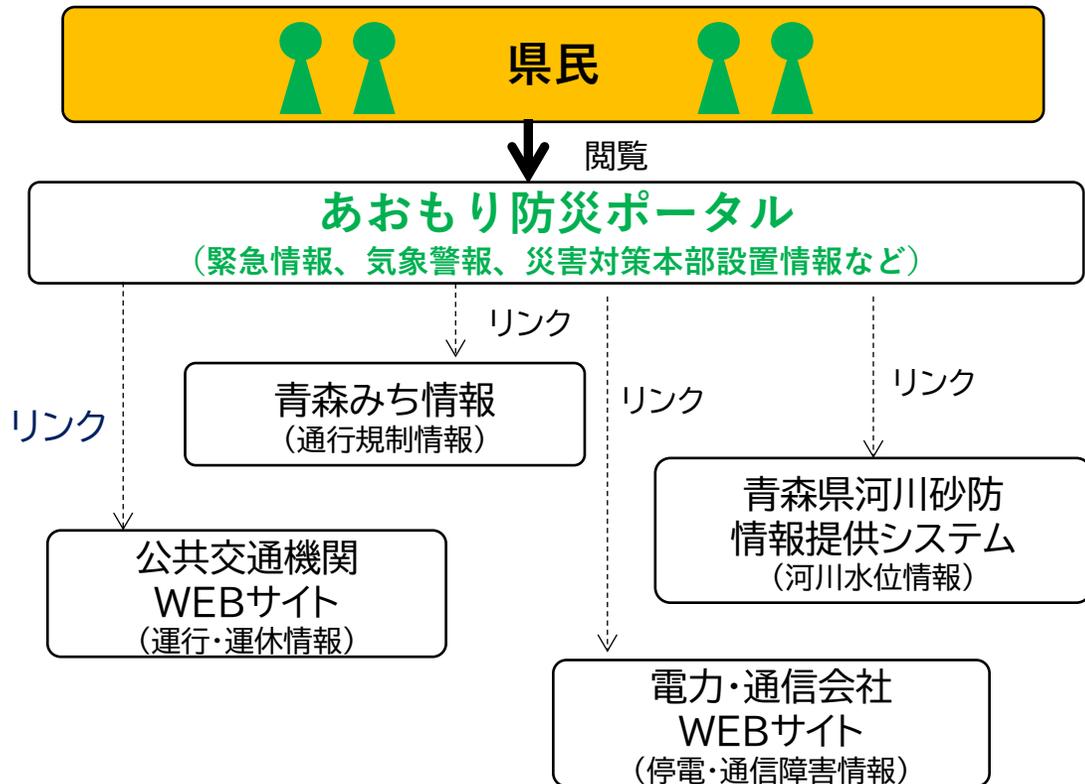
- 国道・県道・市町村道の除排雪状況を一元的に管理・公開し、共通の地図上で確認できる
- 除排雪予定もアプリ上で確認



災害関連情報を見やすくワンストップで提供

現状

- ・ 情報が各サイトやアカウントに分散している
- ・ 情報発信がプル型（各自がサイトを訪問）



今後

- ・ あおり防災ポータル及びアプリのダッシュボードで情報を一元的に提供



関係各所のシステムとの連携により、情報を集約

パーソナライズされた避難情報の発信と支援

現状

- 全ての県民に同一の情報を提供（Yahoo!防災では位置情報に基づきエリアメールを提供）
- 避難者の個人情報（アレルギーや服薬などの要配慮事項など）が避難所内で共有されず、配慮が行き届かない



今後

- 位置情報をもとに、最寄りのエリアの避難所の場所と避難者数を通知
- QRコードなどによるチェックイン後、事前に登録した要配慮情報をもとにきめ細かい支援を実現



避難状況をDXで見える化し、安心を提供

現状

- 避難所入所手続きがアナログ（手書き）であり、手続きや情報集約に時間を要する
- 罹災証明書発行手続き、仮設住宅入居手続き、各種支援金手続きは、それぞれの窓口で申し込む必要がある



避難所従事担当職員・総務班	
【様式6】	住んでいる場所の町内名・自治区名を記入してください。
避難者カード(1家族1枚)	受付番号 避難所運営委員会へ記入
入所日時(記入日時)	R〇年〇月〇日 △時△分
避難所名	八戸市公民館
町内名	第1内丸
氏名等	*避難所にいる方を記載してください。
氏名	生年月日 年齢 性別 続柄
はちのへ いちろう	S〇年〇月〇日 38 (男) 本人
八戸 一郎	〇月〇日
はなこ	H〇年〇月〇日 32 (女) 妻
花子	〇月〇日
さちこ	S〇年〇月〇日 76 (女) 母
幸子	〇月〇日
けんた	R〇年〇月〇日 1 (男) 長男
健太	〇月〇日
住所	〒031-8686 八戸市内丸1丁目1-1
電話番号	(固定)0178-00-0000 (携帯)090-0000-0000
避難場所	<input checked="" type="checkbox"/> 建物中 <input type="checkbox"/> 屋外(避難倉庫等) <input type="checkbox"/> 在宅避難 <input type="checkbox"/> その他
安否確認や訪問者への対応、郵便等の取次ぎ、ホームページへの掲載などに個人情報を活用するための同意確認なので、必ずどちらかに〇を付けてください。	<input type="checkbox"/> ペット <input type="checkbox"/> 飼っていない <input type="checkbox"/> 行方不明 <input type="checkbox"/> 避難所での避難を希望(ペット飼育) <input type="checkbox"/> 避難所での避難を希望(ペット飼育)
家屋の被害(全壊・半壊・倒壊・床上・床下浸水) <input checked="" type="checkbox"/> 停電 <input checked="" type="checkbox"/> 断水 <input checked="" type="checkbox"/> 電話不通	<input type="checkbox"/> ガス停止 <input type="checkbox"/> 必要な物資が不足している <input type="checkbox"/> 余震 同じ世界の中で連絡が取れていない方が多い場合に記入します。
緊急連絡先(氏名) 山田 太郎	電話番号 090-0000-0000
ご家族は全員避難していますか	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>
連絡が取れていないご家族はどなたですか(氏名・年齢)	八戸次郎 36歳
安否確認の問合せに情報を公表してもよろしいですか	はい <input checked="" type="checkbox"/> いいえ <input type="checkbox"/>
その他、特別な要望等があれば記入してください。	幸子:足が不自由なため介護又は車いすがないと移動が困難、紙おむつ 健太:給ミルク、哺乳瓶、紙おむつ
*以下は避難所運営委員会へ記入します。	記入した内容は、避難所内での支援や物資を要請する際の参考になります。
退所日時	転出先
R〇年〇月〇日 △時△分	自宅

今後

- QRコードやマイナンバーカード連携によりスムーズにチェックインでき、避難者数などがリアルタイムで分かる
- 避難者情報の正確な把握により、要配慮者を含む取り残された住民の有無を確認できる
- 罹災証明などの電子申請・交付ができる



各サービスの役割分担

サービスの基盤となるアプリの提供主体は県を想定。

市町村は平時、災害時に本サービスを活用し、地域住民に向けた各種対応を行う想定。

サービス		県	市町村
平時	災害情報プッシュ通知	情報を集約して県民に提供	避難所情報を県等に提供
	防災マップ	情報を集約して県民に提供	避難所情報、ハザードマップ等を提供
	避難シミュレーション	(サービス環境整備)	避難所情報を県等に提供
	マイ避難情報登録	(サービス環境整備)	地域住民への登録呼びかけ
有事	災害情報リアルタイム表示	情報を集約して県民に提供	地域内の災害状況の把握
	家族の安否確認	県民の安否の把握	地域住民の安否の把握
	スムーズな避難所入退受付	広域的な避難所の状況の把握	避難所開設、運営など
	罹災証明書の電子申請・交付	広域的な交付状況の把握	申請受付、交付
災害情報管理ダッシュボード		情報の集約・提供 広域的な被害状況の把握	避難所情報、地域内の被害状況等の提供

※SOBO-WEBに集約される情報は、原則、SOBO-WEBから取得する。

取組みの留意点

・既存システムとの連携調整

すでに導入済みの県・市町村の防災システムとの連携が必要になるため、原課担当及び運用保守ベンダに、現在の取扱いデータ、SOBO-WEBへのデータ連携内容、災害情報管理・運営上の課題、システム連携にあたっての技術的な課題等についてヒアリングを行い、サービス実現に向けた要件整理・調整が必要となる。

・国の新総合防災システム(SOBO-WEB)の進捗確認・連携調整

国の新総合防災システムについては、現在開発・実証中であり、進捗途上・今後の変更もあることから、定期的に国と情報共有することが必要となる。

・最適なサービスアプリの調査・実証

デジタル庁のカタログ上でも様々な事業者がアプリを提供しているため、ありたいサービスの実現のために、最適なアプリケーションの調査（機能・予算・拡張性等）を行う必要がある。また、連携候補先が決定した後に、実証実験を行い有効性・有用性についても検証する必要がある。

・運用に向けた市町村との協議

災害時の住民等への対応主体である市町村の協力が不可欠であるため、防災サービスの機能、災害ダッシュボードで管理する内容等について、市町村との防災ワーキンググループを作り協議をしながら進めていく必要がある。



02.2

子育てサービス 詳細案

子育て分野の各フェーズにおける行政の対応

妊娠

出産

子育て・保育

- 妊娠・出産・子育てに関する情報発信
- 相談窓口の設置
- 周産期・乳幼児対応

など

- 母子健康手帳の交付
- 妊産婦健診
- 不妊治療助成

など

- 出生届の受理
- 児童手当の支給
- 医療費助成
- 乳幼児健診

など

- 認可保育園の入園受付等
- 児童手当の支給
- 医療費助成
- 児童虐待対策

など

子育て分野の各フェーズにおける課題

下線部の課題に今回のサービスで対応

妊娠

出産

子育て・保育

- 情報を自分で探すのが大変
 - 県や市、手続きを所管する部局で情報が分かれており、集約してほしい
 - 子育ての悩みや不安、寂しさを感じる
 - 地域から孤立している、相談できる相手がない
- | | | |
|--|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ● 仕事との両立が大変 ● 通院や体調不良のための休暇が取得しにくい
など | <ul style="list-style-type: none"> ● 金銭的な負担感が大きい ● 心理的・肉体的負担が大きい
など | <ul style="list-style-type: none"> ● 子育て費用の負担が大きい ● 子育てに関して肩身が狭い
など |
|--|---|---|

地域の
子育て情報が
簡単に取得できる
・直接届く

あおもり子育て支援サービス

子育ての悩みを
相談できる
環境がある

県民向けサービス案

パーソナライズ された通知・支援

- ・ 行政の制度やイベント情報など自分にとって必要な情報が分かりやすく配信される。
- ・ 県のこども家庭支援窓口や福祉部門などと連携し、子育てに関する学習機会や個別事情に応じた支援情報を届ける。

オンラインコミュニティ での相談

子育て
アプリ

- ・ 県内の母親が集まるオンラインコミュニティで妊娠～出産・子育て期の悩みや不安を共有・相談できる。



イメージ

電子母子手帳の 利便性向上

母子
手帳
アプリ

- ・ 健診・予防接種・成長記録等の情報が自動的にアプリに連携され、手元で確認できる。
- ・ 乳幼児の予防接種や健診の問診票などをスマホから簡単に入力できる。

子育て関連手続の オンライン化

- ・ 出生届の提出や児童手当の認定請求など、子育てに関する行政手続が、窓口に行かなくてもスマホ等からオンラインで完結する。

子育ての不安を解消し青森での子育てをもっと楽しく

データを
利活用し
EBPMを実践

あおもり子育て支援サービス 行政の取組

事務が効率化され
住民に必要な
施策・情報を
届けられる

データ収集・活用・発信を強化し、業務効率化、
県民の利便性向上、政策の質の向上につなげる

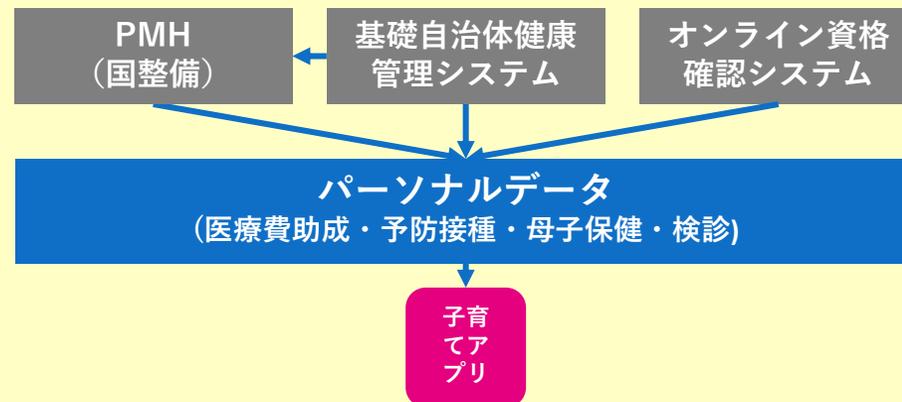
子育てアプリの プッシュ型情報発信を強化

- 青森県の「子育て支援情報レジストリ」を整備。
- 一人ひとりの属性に基づき、必要な情報を部署横断で手元に届ける。知りそびれ、申請し忘れを解消する。

子育てコミュニティの データ利活用でEBPMを実践

- オンラインコミュニティ上のQAテキスト情報、検索行動分析を加味したデータを政策に利活用し、県民の気持ちに寄り添うきめ細やかな支援を行う。

国が整備するPMH※や 健康管理システム等との 情報連携の実証



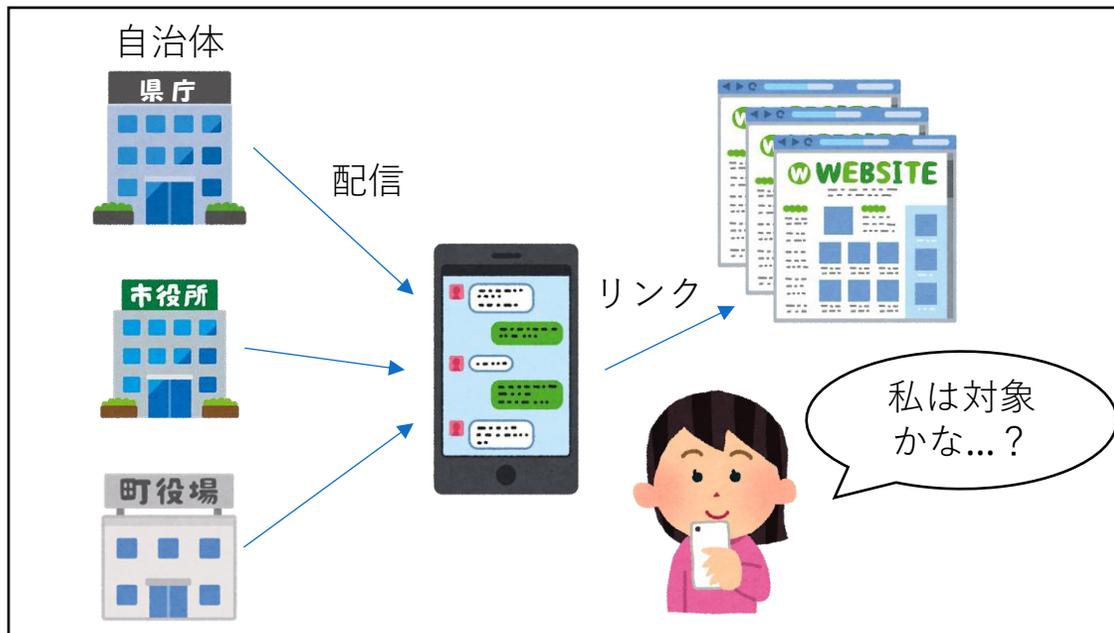
- 国や基礎自治体が保有するデータと県民向けアプリの情報連携の実証を行い、データ入力の事務負担軽減や誤登録のリスクを低減できるか検証。

※ PMH (Public Medical Hab) : デジタル庁が開発した、住民、医療機関、自治体間で必要な医療・保健関係情報を連携するための情報連携基盤

「あなた」のための子育て情報が届く

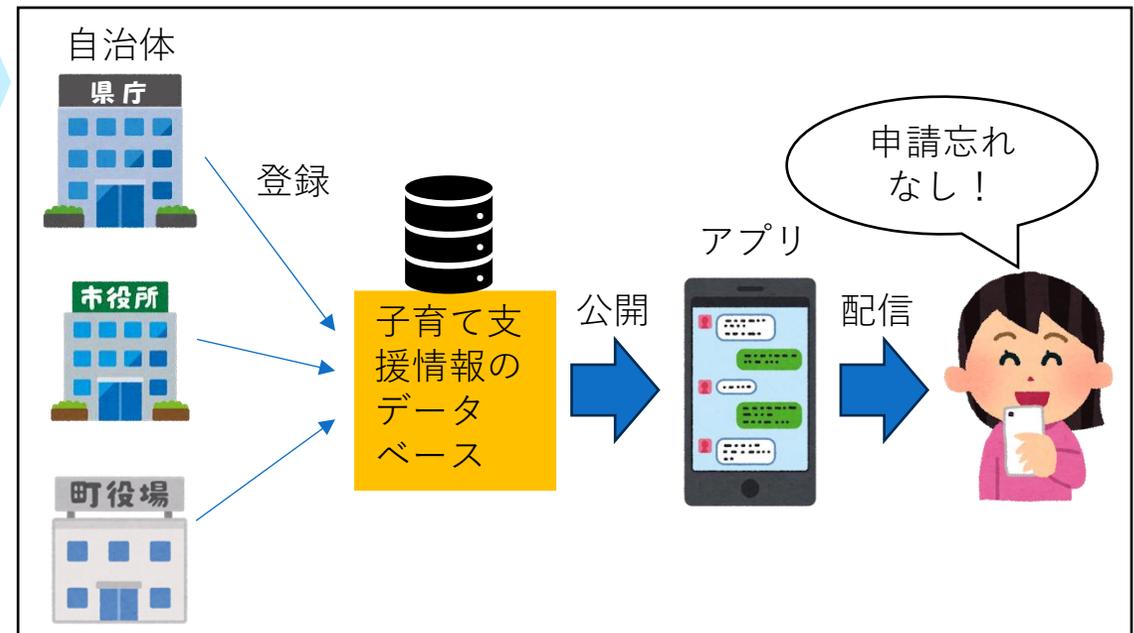
現状

- 自治体からLINEなどでお知らせが届く
- 配信設定に応じた情報が届くが「私」に関係のない情報も多い



今後

- 「あなた」のための情報が届く
- 支援情報の対象者のデータベースを整備することで、利用者の詳しい属性や世帯情報等と合わせてターゲットを絞った通知が可能に



子育ての悩み相談をオンラインでも

現状

- 相談窓口に行って面接相談を受けたり、電話相談を受けたりしている
- 子ども医療電話相談#8000を利用する

面接相談

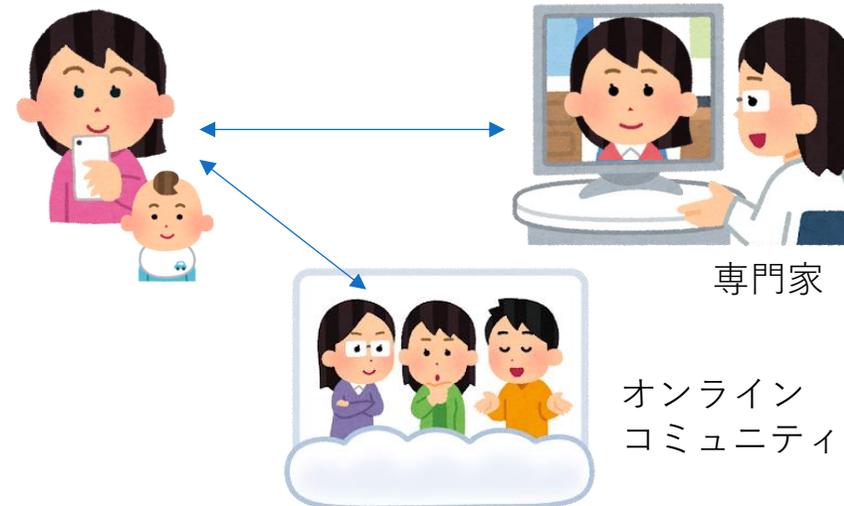


電話相談



今後

- 既存の相談窓口に加えて、オンラインで気軽に専門家に相談できる
- 母親同士のコミュニティで相談や情報交換ができる



電子母子手帳をより使いやすく

現状

- 母子手帳アプリでは自分で入力する部分が多い（乳幼児健診や予防接種など）
- 健診結果は基本的に冊子の母子健康手帳に記録される。



今後

- 乳幼児健診など子どもの情報がアプリに連携し入力の手間がかからない。
- スマホから健診結果がいつでも確認できる。



各サービスの役割分担

サービス	県	市町村
パーソナライズされた通知	レジストリの管理、子育て支援情報の提供（レジストリ入力）、子育てイベント情報の集約・提供	子育て支援情報の提供（レジストリ入力）
オンラインコミュニティでの相談	（サービス提供）	
電子母子手帳の利便性向上	（サービス環境整備）	<ul style="list-style-type: none"> ・母子手帳アプリの提供 ・母子保健、予防接種、医療費助成などの情報提供
子育て関連手続のオンライン化	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村のオンライン申請導入を推進 ・県所管手続のオンライン申請対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン申請受付態勢の整備（オンライン申請サービス導入やマイナポータル対応等）

取組みの留意点

パーソナライズされた通知

・市町村からのデータ取得方法の検討

子育てに係る制度や支援情報の多くは市町村が所管しており、子育て支援情報レジストリが常に最新に保たれるような運用の仕組みを作る必要がある一方で、市町村の業務負担が増えないように考慮する必要がある。

・民間事業者等の協力

民間アプリを活用して利用者の属性に応じたプッシュ通知を実現するため、アプリの機能拡張など、事業者と協力してもらう働きかけや仕組みづくりが必要。

電子母子手帳の利便性向上

・国の取組状況を踏まえた対応

国が進めているPMHは令和8年度の全国展開に向けて先行実証などを行いながら対象範囲の拡大等を行っている段階であり、変更等もあり得ることから、定期的に国と情報共有する必要がある。

・電子母子手帳事業者との連携

民間の電子母子手帳アプリにデータ連携の仕組みが備わる必要があるため、事業者の課題・意向を確認し、データ連携基盤が持つべき機能を検討する。

・パーソナルデータの取扱い

特に基礎自治体の健康管理システムからのパーソナルデータの連携の検討に当たっては、個人情報の利用・提供に係る取扱いを丁寧に整理する必要がある。

【参考】防災・子育て分野 基盤連携全体イメージ (※現時点の想定)

